



平成 26 年 12 月 11 日

各 位

会 社 名 弁護士ドットコム株式会社
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 元榮太一郎
(コード番号：6027 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 CFO 杉山慎一郎
(TEL 03-5549-2555)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 26 年 12 月 11 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は次の通りであり、また、最近の決算情報等につきましては別添の通りであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 27 年 3 月期 (予想)			平成 27 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 26 年 3 月期 (実績)	
			構成比	対前期 増減率		構成比		構成比
売 上 高		674	100.0	131.5	282	100.0	291	100.0
営 業 利 益		151	22.5	893.0	50	17.8	15	5.2
経 常 利 益		151	22.4	903.0	50	17.8	15	5.2
当 期 (四 半 期) 純 利 益		102	15.3	667.4	40	14.2	13	4.6
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		15 円 11 銭			5 円 97 銭		2 円 02 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 00 銭			0 円 00 銭		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 26 年 3 月期 (実績) および平成 27 年 3 月期第 2 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 27 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (370,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 168,000 株) は考慮しておりません。
2. 平成 25 年 9 月 25 日付で株式 1 株につき、499 株の無償割当てを行っております。上記では、平成 26 年 3 月期の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算出しております。



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月11日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6027 URL <http://corporate.bengo4.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CEO (氏名)元榮 太一郎
問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)杉山 慎一郎 (TEL)03(5549)2555
四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	282	—	50	—	50	—	40	—
26年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	5.97	—
26年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成26年3月期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第2四半期の数値および平成27年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高がありますが、平成27年3月期第2四半期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	273	199	73.1
26年3月期	209	159	76.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 199百万円 26年3月期 159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	674	131.5	151	893.0	151	903.0	102	667.4	15.11

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成27年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数（370,000株）を含めた予定期中平均発行株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大168,000株）は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期2Q	6,693,400株	26年3月期	6,693,400株
27年3月期2Q	—株	26年3月期	—株
27年3月期2Q	6,693,400株	26年3月期2Q	—株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

- (注) 平成26年3月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数」を記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和等を背景に円安および株高の傾向が現れ、緩やかながらも景気回復への動きが見られました。その一方で、中国やその他新興国経済の減速懸念等から先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していることに後押しされ、インターネット利用人口は平成25年末時点で10,044万人（前年比1.4%増）と継続的に増加しております。平成26年6月末時点の移動系データ通信の契約数は、1億5,852万回線（前期比1.4%増）と増加が続いており、このうち、移動系データ通信専用サービスの契約数は3,653万回線（前期比6.4%増）と増加傾向にあります。（出所：総務省「情報通信白書平成26年度版」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成26年度第1四半期（6月末）」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」をはじめとする、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成26年9月における月間訪問者数は507.1万人（前年同月比51.1%増）となりました。これにより、弁護士マーケティング支援サービスの有料登録弁護士数の増加および有料会員サービスの有料会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第 2 四半期累計期間の業績は、売上高は282百万円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、四半期純利益40百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期会計期間末の総資産は273百万円となり、前事業年度末と比較して63百万円の増加となりました。その主な要因は、売掛金が増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第 2 四半期会計期間末の流動資産は、214百万円となり、前事業年度末と比較して20百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が減少(前事業年度比11百万円減少)した一方で、売掛金が増加(前事業年度比31百万円増加)したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第 2 四半期会計期間末の固定資産は、58百万円となり、前事業年度末と比較して43百万円の増加となりました。これは主に建物が増加(前事業年度比8百万円増加)、工具、器具及び備品が増加(前事業年度比10百万円増加)、ソフトウェアが増加(前事業年度比9百万円増加)、敷金及び保証金が増加(前事業年度比15百万円増加)したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第 2 四半期会計期間末の流動負債は、73百万円となり、前事業年度末と比較して23百万円の増加となりました。これは主に未払金が増加(前事業年度比8百万円増加)、未払費用が増加(前事業年度比1百万円増加)、前受金が増加(前事業年度比1百万円増加)、未払消費税等が増加(前事業年度比2百万円増加)、未払法人税等が増加(前事業年度比8百万円増加)したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第 2 四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第 2 四半期会計期間末の純資産は、199百万円となり、前事業年度末と比較して40百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加(前事業年度比40百万円増加)したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は「弁護士ドットコム」における弁護士マーケティング支援サービスおよび有料会員サービスによる収益を中心として収益基盤を構築してまいりました。

今後は、有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、「弁護士ドットコムニュース」の記事配信等による認知度向上に努めることで、当社Webサイトへの訪問者数を増加させ、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数、および有料会員サービスの会員数の拡大等を通じて、更なる収益の拡大を図ってまいります。

以上を踏まえ、平成27年3月期の業績予想は、売上674百万円、営業利益151百万円、経常利益151百万円、当期純利益102百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,152	114,698
売掛金	51,318	83,001
貯蔵品	38	32
前払費用	13,790	13,844
1年以内回収予定の敷金及び保証金	3,701	—
その他	—	4,049
貸倒引当金	△684	△1,028
流動資産合計	194,316	214,598
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	8,675
工具、器具及び備品（純額）	193	10,668
有形固定資産合計	193	19,343
無形固定資産		
ソフトウェア	14,025	23,112
ソフトウェア仮勘定	456	328
商標権	332	314
無形固定資産合計	14,814	23,756
投資その他の資産		
敷金及び保証金	—	15,179
長期前払費用	46	30
投資その他の資産合計	46	15,209
固定資産合計	15,054	58,309
繰延資産		
株式交付費	411	297
繰延資産合計	411	297
資産合計	209,782	273,204

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	19,738	28,504
未払費用	17,804	19,184
未払法人税等	2,460	10,856
未払消費税等	6,298	9,263
前受金	490	1,746
預り金	3,205	3,872
その他	23	7
流動負債合計	50,021	73,435
負債合計	50,021	73,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	113,040	113,040
資本剰余金	78,734	78,734
利益剰余金	△32,014	7,994
株主資本合計	159,760	199,769
純資産合計	159,760	199,769
負債純資産合計	209,782	273,204

(2) 四半期損益計算書
第 2 四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	282,496
売上原価	23,992
売上総利益	258,503
販売費及び一般管理費	208,213
営業利益	50,289
営業外収益	
受取利息	12
雑収入	1
営業外収益合計	14
営業外費用	
株式交付費	113
営業外費用合計	113
経常利益	50,190
特別損失	
固定資産除却損	177
特別損失合計	177
税引前四半期純利益	50,012
法人税、住民税及び事業税	10,004
法人税等調整額	—
法人税等合計	10,004
四半期純利益	40,008

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	50,012
減価償却費	4,677
貸倒引当金の増減額(△は減少)	343
受取利息及び受取配当金	△12
株式交付費償却	113
有形固定資産除却損	177
売上債権の増減額(△は増加)	△31,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	6
前払費用の増減額(△は増加)	△53
未払金の増減額(△は減少)	8,765
未払費用の増減額(△は減少)	1,379
その他	4,701
小計	38,429
利息及び配当金の受取額	12
法人税等の支払額	△1,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,087
無形固定資産の取得による支出	△12,863
敷金の差入による支出	△15,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,453
現金及び現金同等物の期首残高	126,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,698

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

ストック・オプションとしての新株予約権の付与

当社は、平成26年6月11日開催の定時株主総会決議、および平成26年10月8日開催の取締役会決議に基づき、当社従業員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の付与を次の通り行っております。

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

平成26年10月8日取締役会決議

当社従業員割当分 普通株式 9,600株

(2) 新株予約権の払込金額

金銭の払込を要しないものとする。

(3) 新株予約権の権利行使価格

1株につき233円

(4) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

平成26年10月8日取締役会決議

2,236千円

(5) 新株予約権の行使時の資本組入額

1株につき117円

(6) 新株予約権の行使により発行する株式の資本組入額の総額

平成26年10月8日取締役会決議

1,123千円

(7) 新株予約権の割当日

平成26年10月8日取締役会決議 割当日：平成26年10月9日

(8) 新株予約権の行使期間

平成26年10月8日取締役会決議

当社従業員割当分 平成28年10月10日から平成36年5月31日まで

(9) 新株予約権を発行する理由

当社従業員が当社の業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることにより当社の健全な成長を図ることを目的としております。